

令和3年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

令和3年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、3次にわたる財政健全化策等に沿った種々の取組により、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の指標は一定の改善が図られていましたが、令和元年度決算では、市債残高は前年度から減少したものの、近年の大型建設事業に伴う公債費の増により実質公債費比率が13.7%（前年度比0.6%増）と悪化しました。

また、経常的経費総額が前年度から増額となっており、公債費や物件費などの経常的な経費の総額が増加したことにより、財政構造の硬直化を示す経常収支比率が96.5%（前年度比0.9%増）となるなど、これまで続けてきた財政健全化に向けた取組の成果が後退し、極めて厳しい状況に直面しています。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では、人口減少に伴う普通交付税への影響や、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収等に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一般財源の大幅な減少が避けられない状況となっています。歳出面では、市債の償還に伴う公債費負担の増加に加えて、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加、防災・減災対策、学校や公民館など教育施設の整備のほか、更新時期を迎えている公共施設の統廃合や長寿命化対策に要する経費の増大などが見込まれることから、財政状況の更なる悪化が懸念されます。

さらに、当面の財政収支見込みでは、近い将来、基金が枯渇することが予測されており、重要施策の選択と集中をより徹底するとともに、義務的経費はもとより経常経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

一方、今後の人口減少を踏まえた安心して住み続けることのできる地域社会の構築は喫緊の課題となっており、財政健全化に向けた取組と両立させながら、これらの課題に的確に対応し、改革の歩みを更に加速させていく必要があります。

こうした状況の中、令和3年度の一般会計当初予算の編成に当たっては、「第2次さぬき市総合計画中期基本計画」の主要施策に基づく具体的取組のほか、中期基本計画の重点プロジェクトの一つである「人口減少対策」について、令和2年度からを計画期間とする「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、引き続き「働く場」、「さぬき市への人の流れ」、「結婚・出産・子育て」及び「生きがい・安心」をキーワードとした取組を重点施策に掲げ、その着実な推進を目指すこととしました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、感染症による影響を的確に把握し、感染拡大防止などの必要な支援策について取り組む必要があります。

そして、重点施策をはじめとして、市民生活の充実及び向上につながる政策の実現と

持続可能な行財政運営の両立を図り、「選択と集中」により予算の重点化による優先的な課題解決といった点に十分留意し、今後一層厳しい財政状況となることを念頭に置いて、無駄を排除し、徹底した効率化を図り、「最少の経費で最大の効果を得る」ことができるよう努めることで、財源の節減を図ることとすること等を基本方針としました。

その結果、令和3年度一般会計歳入歳出予算の総額は、24,600,000千円、前年度に比べて1,700,000千円(6.5%)の減額となりました。

主な要因は、減額分としては、大川ふるさと市町村圏基金出資金返還に伴う振興基金積立金で533,700千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業で783,120千円、防災行政無線整備事業で578,198千円、民間保育所施設整備補助事業で205,800千円、旧長尾支所撤去事業で119,000千円などとなっており、増額分としては、新規開園に伴う私立保育園委託事業で44,900千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業で262,719千円、市内における消費拡大の促進を図るキャッシュレス・消費拡大推進事業で100,000千円、下所運動用地整備事業で51,000千円、雨水排水ポンプ場改良事業で129,500千円、公債費の長期債元金で51,263千円などとなっています。

歳入では、市税が個人・法人市民税及び固定資産税の減収などにより全体で、480,559千円(9.0%)の減となるものの、地方消費税交付金が100,000千円(11.1%)の増となり、地方交付税は前年度と同額としています。また、国庫支出金は普通建設事業の減などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金が増となったことにより、55,284千円(2.3%)の増、県支出金については普通建設事業の減などにより881,066千円(36.9%)の減、財産収入は大川ふるさと市町村圏基金出資金返還金の減に伴い550,161千円(91.2%)の減などとなり、この結果、財政調整基金から2,100,000千円を繰り入れ、臨時財政対策債を1,050,000千円発行して財源調整を行ったことにより、一般財源総額は17,558,277千円で前年度から242,819千円の減となっています。

市債は、防災行政無線整備事業債で578,100千円の減額となるものの、ポンプ場改良事業債が129,500千円、臨時財政対策債が450,000千円の増額となること等に伴い、前年度に比べて、17,300千円(0.9%)の増となっています。

歳出のうち、人件費は、一般職の地域手当の見直し及び期末勤勉手当の支給月数の引き下げなどにより減額となるものの、会計年度任用職員の期末手当の支給月数が引き上げとなることに伴い10,211千円(0.2%)の増、扶助費は障害者自立支援給付費の増加などにより24,651千円(0.6%)の増、公債費は、定時償還元金の増加により28,604千円(0.8%)の増となり、義務的経費全体では、63,466千円(0.5%)増の11,747,888千円となっています。

また、投資的経費については、旧長尾支所撤去事業、防災行政無線整備事業、民間保育所施設整備費補助事業、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業等の事業完了などにより、全体で1,722,994千円(52.5%)の減となっています。

(1) 歳入

歳入の款別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が32.5%(8,000,000千円、増減なし)と最も高く、次に市税19.8%(4,860,532千円、9.0%減)、繰入金が10.2%(2,516,041千円、1.0%増)の順となっています。

市 税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より480,559千円(9.0%)減の4,860,532千円となっています。市税の当初予算計上額は3年ぶりの減少となっています。

内訳は、市民税2,053,981千円(個人1,742,500千円、法人311,481千円)、固定資産税2,335,264千円、軽自動車税185,287千円、たばこ税286,000千円となっています。

個人市民税は、対前年度比9.2%の減、法人市民税は、対前年度比42.4%の減、固定資産税は、対前年度比3.9%の減、軽自動車税は、対前年度比4.9%の減、たばこ税は、対前年度比10.9%の増となる見込みです。

地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税60,000千円、自動車重量譲与税150,000千円、森林環境譲与税13,200千円、合わせて223,200千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金8,000千円、配当割交付金20,000千円、株式等譲渡所得割交付金20,000千円、地方消費税交付金1,000,000千円、法人事業税交付金60,000千円、ゴルフ場利用税交付金35,000千円、環境性能割交付金20,000千円、地方特例交付金70,000千円及び交通安全対策特別交付金8,000千円、合わせて1,241,000千円を計上しています。地方消費税交付金及び地方特例交付金において、国からの配分増が見込まれることから、交付金全体では、145,000千円(13.2%)の増となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される545,000千円については、添付資料「第6表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

地方交付税

普通交付税7,400,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて8,000,000千円を計上し、普通交付税、特別交付税ともに前年度と同額となっています。

分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担

していただくものであり、分担金と負担金で合わせて 290,147 千円を計上しています。林道維持修繕事業負担金、給食費負担金の減などにより、前年度比 10,570 千円の減額となっています。

主なものは、負担金で、3歳未満児に係る保育所保育料等の児童福祉費負担金 72,723 千円、老人ホーム入所負担金等の老人福祉費負担金 34,433 千円、学校給食費に係る保健体育費負担金 176,482 千円などです。

使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、使用料 208,218 千円、手数料 160,683 千円、合わせて 368,901 千円を計上しています。コミュニティバス使用料などの減があるものの、ごみ収集手数料の増などにより、前年度比 3,317 千円の増額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 106,371 千円、放課後児童クラブ使用料 38,499 千円、葬斎場使用料 13,206 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 21,418 千円、塵芥し尿収集手数料 127,228 千円などです。

国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は、2,448,173 千円で前年度比 55,284 千円（2.3%）の増、県支出金は、1,508,571 千円で前年度比 881,066 千円（36.9%）の減となっています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金等を含む社会福祉費負担金が 575,540 千円、子どものための教育・保育給付交付金等を含む児童福祉費負担金 460,340 千円、児童手当負担金 402,999 千円、生活保護費負担金 322,500 千円、新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防費負担金 205,456 千円、子ども・子育て支援交付金を含む民生費国庫補助金が 105,237 千円、社会資本整備総合交付金を含む土木費国庫補助金が 121,442 千円などです。

また、県支出金の主なものでは、社会福祉費負担金 285,384 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金を含む老人福祉費負担金 159,546 千円、児童福祉費負担金 225,307 千円、児童手当負担金 89,899 千円、国民健康保険基盤安定負担金 162,966 千円のほか、社会福祉費補助金 73,410 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 127,104 千円、農業振興費補助金 102,977 千円、県民税徴収委託金 71,000 千円などです。

財産収入

財産貸付収入 21,726 千円、利子及び配当金 28,512 千円、不動産売払収入 3,044 千円、合わせて 53,282 千円を計上しており、550,161 千円（91.2%）の減となっています。

寄 附 金

指定寄附金でまちづくり寄附金 150,000 千円を計上しており、前年度と同額となっています。

繰 入 金

財政調整基金繰入金 2,100,000 千円、振興基金繰入金 76,240 千円、まちづくり基金繰入金 28,950 千円、地域雇用創出基金繰入金 148,113 千円、教育文化振興基金 70,052 千円、エネルギー・環境対策基金繰入金 27,452 千円、子ども基金繰入金 22,660 千円など合計 2,516,041 千円を計上しており、25,404 千円（1.0%）の増となっています。

繰 越 金

前年度繰越金として 30,000 千円を計上しており、前年度と同額となっています。

諸 収 入

貸付金元利収入 654,219 千円、雑入 229,933 千円など合わせて 895,653 千円を計上しています。貸付金元利収入は、シルバー人材センター貸付金返還金で 8,000 千円の減などにより、5,048 千円（0.8%）の減となっており、主なものは、さぬき市土地開発公社貸付金返還金 515,154 千円などです。雑入は、土地改良施設維持管理適正化事業交付金で 10,260 千円の減などにより、18,901 千円（7.6%）の減となっており、主なものは、香川県広域水道企業団職員給与費等負担金 113,846 千円、さぬき市 S A 公社納付金 30,500 千円、後期高齢者健診委託金 28,696 千円などです。

市 債

道路橋梁新設改良整備事業債 142,600 千円、道路橋梁修繕事業債 163,100 千円、ポンプ場改良事業債 169,000 千円、下水道整備事業債 141,700 千円、臨時財政対策債 1,050,000 千円など合計 2,014,500 千円を計上しており、17,300 千円（0.9%）の増となっています。

防災施設整備事業、防災行政無線整備事業等の総務債などで減となったものの、ポンプ場改良事業、下水道整備事業等の土木債及び臨時財政対策債などの増が、主な増額要因となっています。

(2) 歳出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額等は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 7,442,401 千円 (30.3%)、公債費 3,681,431 千円 (15.0%)、土木費 2,925,856 千円 (11.9%) の順となっています。

増減の主なものでは、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業費の計上などにより、377,179 千円 (16.6%) の増、土木費で雨水排水ポンプ場改良事業や下水道事業会計繰出金の増額などにより 290,295 千円 (11.0%) の増、商工費でキャッシュレス・消費拡大推進事業費の計上などにより 94,129 千円 (19.4%) の増となった一方、農林水産業費で、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業の終了などに伴い 1,024,897 千円 (61.3%) の減、総務費で、防災行政無線整備事業の終了などに伴い 784,836 千円 (24.0%) の減、諸支出金で、振興基金積立金の減額などにより 562,357 千円 (44.3%) の減、民生費で、民間保育所施設整備補助事業の終了などに伴い 149,980 千円 (2.0%) の減などとなっています。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費が 63,466 千円 (0.5%) 増の 11,747,888 千円と全体の 47.8% を占めており、このほか補助費等が 5,408,763 千円 (22.0%)、物件費が 3,225,765 千円 (13.1%)、投資的経費が 1,561,733 千円 (6.3%)、繰出金 1,543,915 千円 (6.3%) などとなっています。

議会費

議員報酬等（手当及び共済費含む。）166,275 千円、政務活動費交付金 6,000 千円、費用弁償 3,583 千円など、合わせて 225,908 千円を計上しています。

総務費

文書広報費では、市広報紙発行、ホームページ運営に係る経費を計上しており、財産管理費では、本庁舎、寒川庁舎及び寒川第2庁舎の施設管理に要する経費を含め、108,277 千円を計上しています。

企画費では、移住・定住の促進に要する経費のほか、地域活性化や男女共同参画の推進等に要する経費など、合わせて 101,851 千円を計上しています。

電子計算費では、電算システムの維持管理に要する経費 302,983 千円を計上しており、自治振興費では、自治会運営補助金に 46,500 千円、小さな拠点づくり事業 2,315 千円を含め、59,814 千円を計上しています。

交通安全対策費では、高齢者運転免許証自主返納支援奨励金 3,312 千円、交通安全環境整備事業 11,880 千円などを含め、26,303 千円を計上しており、防災諸費では、防災行政無線維持管理に要する経費や高潮ハザードマップ作成事業費のほか、交通・防犯関係に要する経費、安全安心コミュニティシステムの維持管理に要する経費などとして 133,944 千

円を計上しています。

地方振興費では、コミュニティバスの運行や生活環境整備事業等に要する経費として143,848千円を、戸籍・住民基本台帳費では、戸籍総合システムや住基ネットシステムの改修に要する経費を含め、137,895千円を計上しています。

選挙費では、選挙管理委員会費には、投票所再編に係る経費等として5,855千円、衆議院議員選挙費に32,958千円を、統計調査費では、経済センサス活動調査などの統計調査に要する経費として2,583千円を計上しています。

民 生 費

社会福祉総務費では、社会福祉協議会運営補助金84,450千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に要する経費や養護老人ホーム入所措置委託料のほか、後期高齢者医療制度に要する負担金726,648千円及び介護保険事業特別会計繰出金909,969千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費や重度心身障害者等医療費のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費など合わせて1,414,929千円を計上しています。

人権推進費及び隣保館費では、人権啓発や隣保館施設等の運営に要する経費など、合わせて25,075千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のためのファミリー・サポート・センター事業費5,516千円、乳幼児医療費68,000千円、子ども医療費90,000千円などを、児童措置費では、児童手当582,800千円などを、保育所関係では、市立保育所の運営費や、民間保育園への委託費など合わせて879,722千円を計上しています。また、こども園費では、津田こども園の運営経費のほか、民間の認定こども園に対する施設型給付費など合わせて779,896千円を計上しています。

児童館費では、放課後児童クラブ施設整備事業に要する経費を含む、児童館及び放課後児童クラブの運営費など159,388千円、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当180,000千円やひとり親家庭等医療費38,100千円など自立支援に要する経費等合わせて234,263千円を、生活保護費では、扶助費430,580千円などを計上しています。

衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金378,364千円や多和診療所事業特別会計繰出金8,138千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費など43,010千円、予防費では、新型コロナウイルスやインフルエンザの予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて514,390千円を計上しています。

環境衛生費では、老朽危険空き家除却支援補助金32,000千円などを、合併処理浄化槽費では、浄化槽設置に対する補助金40,941千円などを、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など589,242千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設負担金など103,391千円を計上しています。

上水道費では、香川県広域水道企業団への負担金及び出資金として 41,862 千円を計上しています。

また、病院費では、病院事業会計への繰出金等 648,872 千円を計上しています。

労 働 費

労働諸費で、労働金庫貸付金 56,000 千円や雇用対策協議会等への負担金など、60,664 千円を計上しています。

農林水産業費

農業振興費では、農業振興事業で 1,639 千円、有害鳥獣被害防止対策事業で 26,938 千円、担い手育成事業で 86,087 千円を計上したほか、産地づくり事業、米政策改革支援事業などに要する経費など、合わせて 128,931 千円を計上しています。

また、土地改良費では、単県・市単土地改良事業費、市土地改良区補助金など 199,000 千円を計上しています。

林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など 29,879 千円を、治山林道建設費では、治山事業や林道整備事業などに 13,506 千円を計上しています。

商 工 費

商工業振興費では、企業立地促進助成金 70,457 千円や企業立地用地整備事業費 51,000 千円、中小企業融資預託金 60,000 千円のほか商工業等活性化支援事業に要する経費 5,235 千円などを計上しています。また、キャッシュレス・消費拡大推進事業として 100,000 千円を計上しています。

観光費では、市内の各観光施設の維持管理経費のほか、市観光協会等に対する観光振興業務委託料や観光イベント事業助成金として 34,460 千円、観光事業特別会計繰出金 15,482 千円などを計上しています。

温泉費では、健康生きがい施設等の指定管理委託料のほか、温泉宿泊施設の修繕等に要する経費など合わせて 46,151 千円を計上しています。

土 木 費

土木総務費では、県施行の道路及び港湾整備に係る負担金 65,850 千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等 363,453 千円を、道路橋梁新設改良費では、単県、市単道路新設改良事業など合わせて 189,800 千円を計上しています。

河川総務費では、河川改修事業や雨水排水ポンプ場の改良事業費として 243,947 千円を計上しています。

また、都市計画総務費では、バスストップ駐車場整備事業や住宅リフォーム支援事業、立地適正化計画策定事業に要する経費として、合わせて 117,157 千円などを、下水道整備

費では、下水道事業会計繰出金 1,760,000 千円を、住宅管理費では、市営住宅の維持管理費として 36,713 千円を計上しています。

消 防 費

非常備消防費では、大川広域消防運営費等負担金 613,745 千円、香川県消防操法大会の出場に要する経費 3,827 千円のほか、火災出動手当など消防団の活動に要する経費を、消防施設費では、消火栓の新設改良工事や消防屯所整備工事に要する経費など、合わせて 68,053 千円を計上しています。

また、水防費では、災害時における消防団の出動手当や水防用のポンプ借上料など 8,393 千円を計上しています。

教 育 費

事務局費では、事務局運営事業、奨学金事業、旧学校施設管理事業など合わせて 250,775 千円を、学校教育総務費では、国際理解教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業や学校教育活動支援事業、学校 I C T 環境整備事業など、合わせて 313,991 千円を計上しています。

小学校費の学校管理費では、各学校の管理運営費や施設整備費など合わせて 144,654 千円を、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 28,342 千円を計上したほか、長尾小学校改築に要する経費として、学校建設費に 64,647 千円を計上しています。

また、幼稚園費では、幼稚園の管理運営経費や預かり保育事業など合わせて 342,998 千円を計上しています。

社会教育総務費では、少年育成センターの運営費や放課後子ども教室の運営費、学校支援ボランティア推進事業費など、合わせて 131,088 千円を、公民館費では、施設の管理運営に要する経費や志度・長尾公民館の整備に係る実施設計料など、合わせて 130,620 千円を計上しています。

文化財保護費では、文化財関係施設の管理運営や文化財保全等に要する経費として 55,053 千円を計上したほか、人権教育費では、人権・同和教育の推進や支援に要する経費として 11,715 千円を、図書館管理費では、寒川図書館空調設備更新工事費を含む 45,272 千円を計上しています。

文化振興費では、志度音楽ホール管理業務委託料などを含む 42,509 千円を、体育施設管理費では、社会体育施設整備事業に要する経費など 41,154 千円を計上しています。

また、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料 26,500 千円を含む 50,353 千円を、学校給食費では、大川・志度学校給食共同調理場の管理運営に要する経費として 401,703 千円を計上しています。

災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 16 千円を存目計上しています。

公債費

元金で 3,581,623 千円、利子で一時借入金利子を含めて 99,808 千円を計上しています。

諸支出金

基金費には、財政調整基金など 14 基金の元金・利子積立金など合わせて 191,791 千円を計上しています。

また、開発公社費には、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 515,000 千円を計上しています。

予備費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう 100,000 千円を計上しています。

2 さぬき市特別会計当初予算

さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,560,800 千円と定めるもので、対前年度比 3.4%の減額となっています。減額の主な要因は、被保険者数が減少したことによるものです。

歳入のうち国民健康保険税については、821,358 千円を見込んでおり、対前年度比 3.1%の減額となっています。県支出金については、4,258,236 千円を計上しており、また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 85,285 千円を含めた 378,364 千円を繰り入れ、財政調整基金からは 70,000 千円を取り崩すこととしています。

歳出では、保険給付費 4,146,193 千円を計上するとともに、国民健康保険事業費納付金 1,239,682 千円のほか、総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。なかでも、保健事業では、第 2 期データヘルス計画に基づき、特定健康診査の集団健診の実施や未受診者勧奨などを積極的に行うことで、疾病の早期発見と健康意識向上を図るとともに、健診結果やレセプト情報を分析して重症化予防に取り組むなど、今後も被保険者の状況に適した効果的な事業を実施し、医療費の適正化に努めてまいります。

さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 835,700 千円と定めるもので、対前年度比 1.8%の増額となっています。増額の主な要因は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるものです。

歳入については、保険料 605,034 千円、繰入金 229,469 千円などを計上しています。

歳出では、保険料徴収に要する徴収費等に 2,878 千円、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分、事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための負担金 827,318 千円などを計上しています。

今後も、関係各課や後期高齢者医療広域連合等と連携を密に図り、被保険者に対して制度のきめ細やかな周知を行ってまいります。

さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 6,265,000 千円と定めるもので、対前年度比 1.0%の減額となっています。減額の主な要因は、病院の医療療養病床から介護保険施設となる介護医療院への転換による保険給付費の実績に基づく減額によるものと、地域密着型サービスの事業所の減少を考慮し、介護保険の給付対象となるサービスを種類ごとに試算し予算編成を行ったことによるものです。

歳入では、第 1 号被保険者の介護保険料を 1,240,810 千円としたほか、国庫支出金 1,516,901 千円、支払基金交付金 1,650,476 千円、県支出金 877,023 千円、一般会計繰入金 909,969 千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費として5,900,000千円を計上しており、第8期介護保険事業計画や前年度の実績を踏まえた内容になっています。地域支援事業費は、272,568千円を計上し、包括的支援事業については、関係機関と連携するとともに地域共生社会の実現を目指し、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業を進めてまいります。任意事業については、家族介護者交流事業、成年後見人等報酬助成事業、紙おむつ支給事業を実施するなど、高齢者を包括的に支援する取組を推進します。介護予防・生活支援サービス事業については、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問、通所事業の円滑な実施を図ってまいります。一般介護予防事業については、通所型介護予防事業を実施するとともに介護予防の地域における活動組織を支援し、介護予防ボランティアリーダーの育成に努めてまいります。

また、総務費は、介護認定に係る事務費等75,297千円、基金積立金12,378千円、諸支出金1,346千円、公債費411千円などを計上しています。

本年度も、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として適正な執行管理に取り組んでまいります。

さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を29,000千円と定めるもので、対前年度比10.3%の増額となっています。増額の主な要因は、要支援者の増加に伴う介護予防サービス計画の作成等によりケアマネジメント業務が増加するものです。

歳入では、介護予防サービス計画費収入26,066千円、繰越金2,934千円を計上しています。

歳出では、介護予防支援事業費27,828千円、予備費1,172千円を計上しており、市から介護予防支援事業所の指定を受けた地域包括支援センターが、介護保険認定者のうち要支援1・2の方々の介護予防サービスの適切な利用等のためのケアマネジメントを実施する経費となっています。

本年度も、引き続き適正な介護予防のケアマネジメントに努めてまいります。

さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を15,000千円と定めるもので、対前年度比45.6%の増額となっています。増額の主な要因は、電子カルテシステムの更新に伴う備品購入費の計上によるものです。

歳入の主なものは、診療報酬3,009千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金11,051千円であり、歳出は、総務費として医師及び看護師の人件費、施設管理費など14,215千円、医業費として医薬材料費など485千円を計上しています。

多和診療所は、地域に根差した診療を行い、公衆衛生の向上や増進にも寄与する施設でありますので、今後も薬局と連携を図りながら、より地域に密着した診療所としての役割

を果たしてまいります。

さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 125,000 千円と定めるもので、対前年度比 14.7%の増額となっています。

歳入については、電子カルテシステム等の更新に伴い、国民健康保険特別調整交付金を活用し、国民健康保険事業特別会計繰入金 15,510 千円を計上しています。また、諸収入において、オンライン資格確認システム導入に伴い、医療提供体制設備整備交付金を活用し、オンライン資格確認等関係補助金 429 千円を計上しています。

歳出については、総務費において、会計年度任用職員の期末手当等の増額により職員手当を 1,823 千円の増額としています。また、電子カルテシステム等の更新及びオンライン資格確認システム導入に伴い、備品購入費の中に 16,110 千円を計上しています。

医療用消耗器材費では、感染対策の強化に伴い、418 千円の増額とし、医薬品及び衛生材料費については、前年度の実績を踏まえ 2,058 千円を減額したものを計上しています。

津田診療所は、地域の身近な公的 1 次医療機関として、さぬき市民病院と連携を図りながら、内科診療での専門性を活かし、より充実した医療提供に努めてまいります。

また、コロナ禍において、発熱患者の対応や感染対策の強化に取り組み、地域住民が安全・安心に受診できるよう努めてまいります。

さぬき市観光事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 16,000 千円と定めるもので、対前年度比 190.9%の増額となっています。増額の主な要因は、クアパーク津田の空調設備の更新工事請負費の計上によるものです。

歳入では、一般会計繰入金 15,482 千円、インターネット回線の使用料 418 千円等を計上しています。

歳出では、クアパーク津田の管理事業として、インターネット回線使用料等 454 千円、デジタル交換機のリース料及び借地料 1,373 千円、施設設備改修工事費 12,661 千円、工事設計委託料で 1,512 千円を計上しています。

今後とも、国民宿舎クアパーク津田の適正な管理運営に努めてまいります。

さぬき市共通商品券発行事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 104,600 千円と定めるもので、前年度と同額となっています。

歳入では、商品券売払収入 100,000 千円、一般会計繰入金 2,493 千円、前年度繰越金 2,107 千円を計上しています。

歳出では、商品券の換金 100,000 千円のほか、さぬき市商工会への事務委託料や商品券管理システム機器借上料等の事務経費 2,494 千円、一般会計繰出金 1,106 千円などを計上

しています。

今後とも、市内における消費拡大の促進、商業の振興及び地域経済の活性化を図ってまいります。

さぬき市建設残土処分場事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 77,200 千円と定めるもので、対前年度比 50.2%の増額となっています。

歳入では、建設残土処分場使用料 5,000 千円、前年度繰越金 23,015 千円、建設残土処分場基金繰入金 49,092 千円などを計上しています。

歳出では、処分場管理に係る会計年度任用職員 1 名分の報酬等 2,454 千円、工事設計等の委託料 3,213 千円、受入土砂の整地等工事費 64,000 千円などを計上しています。

現在、土砂の総受入量が満杯に近付いてきております。今後、満杯になった時点で処分場を閉鎖し、処分場及び周辺の整備工事等を行ってまいります。

3 さぬき市公営企業会計当初予算

さぬき市下水道事業会計

下水道事業においては、接続戸数を 9,200 戸、年間有収水量 2,300 千³を予定量と定め、予算を計上しています。

下水道事業収益は、総額で 2,019,846 千円を計上しており、このうち営業収益は、658,650 千円を、営業外収益は、一般会計等からの補助金等として 1,361,196 千円を計上しています。

下水事業費用については、総額 2,019,846 千円を計上しており、営業費用の主なものは、管渠費 77,322 千円、ポンプ場費 78,378 千円、処理場費 308,858 千円、総係費 104,888 千円、減価償却費 1,251,803 千円などです。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税関係として 179,850 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 963,397 千円を計上しています。内訳は、企業債 125,000 千円、他会計出資金 706,700 千円、補助金 130,700 千円、分担金及び負担金 997 千円などです。

資本的支出は、総額 1,634,147 千円を計上しており、このうち、建設改良費は、511,570 千円です。内訳は、管渠建設改良費として 162,600 千円、ポンプ場建設改良費として 304,500 千円、処理場建設改良費 17,000 千円、建設総務費 27,470 千円です。このほか、企業債償還金として、建設企業債元金償還金 1,122,577 千円を計上しています。

今後とも、経費節減に努めながら、健全な事業運営に努めてまいります。

さぬき市病院事業会計

病院事業においては、診療日数を 242 日、入院患者数 54,020 人（1 日平均 148.0 人）、外来患者 116,402 人（1 日平均 481.0 人）、合計患者数 170,422 人を業務の予定量と定め、予算を計上しています。

病院事業収益については、総額 5,086,295 千円を計上しています。医業収益は、入院収益、外来収益等 4,469,459 千円を計上しており、医業外収益は、一般会計等からの補助金及び負担金、その他医業外収益等として 616,806 千円を計上しています。

病院事業費用については、総額 5,256,989 千円を計上しており、医業費用の主なものは、給与費 3,049,583 千円、診療用の医薬品や材料費 1,017,027 千円、光熱水費、委託料等の経費 709,322 千円、減価償却費 321,673 千円などです。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税関係雑支出等として 106,064 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 155,646 千円を計上しています。内訳は、医療器械等の整備に係る企業債 14,700 千円、企業債償還元金に対する一般会計負担金 140,621 千円などです。

資本的支出は、総額 303,549 千円を計上しており、このうち、建設改良費は、20,515 千円です。内訳は、病院増改築事業費として在宅療養支援室改修工事費に 2,400 千円、資産購入費として、医療器械、什器備品等の購入費 18,115 千円です。このほか、投資として、

助産師養成修学資金貸付金 1,200 千円、企業債償還金として、償還元金 281,834 千円を計上しています。

今後とも、地域の中核病院として、より良質で高度な医療の提供に努め、その役割を十分発揮するとともに、これまで以上に経営の効率化にも取り組んでまいります。

[添付資料]

- ・ 令和3年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第1表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第2表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第3表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第4表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第5表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

令和3年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円, %)

会 計 名	3年度	2年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	24,600,000	26,300,000	▲ 1,700,000	▲ 6.5	
国民健康保険事業	5,560,800	5,758,000	▲ 197,200	▲ 3.4	
後期高齢者医療事業	835,700	821,000	14,700	1.8	
介護保険事業	6,265,000	6,328,000	▲ 63,000	▲ 1.0	
介護サービス事業	29,000	26,300	2,700	10.3	
多和診療所事業	15,000	10,300	4,700	45.6	
津田診療所事業	125,000	109,000	16,000	14.7	
観 光 事 業	16,000	5,500	10,500	190.9	
共通商品券発行事業	104,600	104,600	0	0.0	
建設残土処分場事業	77,200	51,400	25,800	50.2	
特別会計の計	13,028,300	13,214,100	▲ 185,800	▲ 1.4	
合 計	37,628,300	39,514,100	▲ 1,885,800	▲ 4.8	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収益的収支		資本的収支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
下 水 道 事 業	3	2,019,846	2,019,846	963,397	1,634,147	2,385,943
	2	2,098,305	2,098,305	642,583	1,350,433	2,114,009
増 減 額		▲ 78,459	▲ 78,459	320,814	283,714	271,934
病 院 事 業	3	5,086,295	5,256,989	155,646	303,549	5,236,059
	2	5,009,383	5,164,359	299,277	395,699	5,243,836
増 減 額		76,912	92,630	▲ 143,631	▲ 92,150	▲ 7,777

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳入】

(単位:千円, %)

区 分	3年度		2年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
05 市 税	4,860,532	19.8	5,341,091	20.3	▲ 480,559	▲ 9.0
10 地 方 譲 与 税	223,200	0.9	223,200	0.9	0	0.0
15 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	10,000	0.0	▲ 2,000	▲ 20.0
16 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	30,000	0.1	▲ 10,000	▲ 33.3
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	4.1	900,000	3.4	100,000	11.1
19 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.3	40,000	0.2	20,000	50.0
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	30,000	0.1	▲ 10,000	▲ 33.3
33 地 方 特 例 交 付 金	70,000	0.3	23,000	0.1	47,000	204.3
35 地 方 交 付 税	8,000,000	32.5	8,000,000	30.4	0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	290,147	1.2	300,717	1.1	▲ 10,570	▲ 3.5
50 使 用 料 及 び 手 数 料	368,901	1.5	365,584	1.4	3,317	0.9
55 国 庫 支 出 金	2,448,173	10.0	2,392,889	9.1	55,284	2.3
60 県 支 出 金	1,508,571	6.1	2,389,637	9.1	▲ 881,066	▲ 36.9
65 財 産 収 入	53,282	0.2	603,443	2.3	▲ 550,161	▲ 91.2
70 寄 附 金	150,000	0.6	150,000	0.6	0	0.0
75 繰 入 金	2,516,041	10.2	2,490,637	9.5	25,404	1.0
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	895,653	3.6	919,602	3.5	▲ 23,949	▲ 2.6
90 市 債	2,014,500	8.2	1,997,200	7.6	17,300	0.9
歳 入 合 計	24,600,000	100.0	26,300,000	100.0	▲ 1,700,000	▲ 6.5

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	3年度		2年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増減額	増減率
05 議 会 費	225,908	0.9	252,374	1.0	▲ 26,466	▲ 10.5
10 総 務 費	2,488,445	10.1	3,273,281	11.3	▲ 784,836	▲ 24.0
15 民 生 費	7,442,401	30.3	7,592,381	31.9	▲ 149,980	▲ 2.0
20 衛 生 費	2,653,359	10.8	2,276,180	8.9	377,179	16.6
25 労 働 費	60,664	0.2	60,562	0.3	102	0.2
30 農 林 水 産 業 費	645,976	2.6	1,670,873	3.7	▲ 1,024,897	▲ 61.3
35 商 工 費	578,995	2.3	484,866	1.9	94,129	19.4
40 土 木 費	2,925,856	11.9	2,635,561	10.1	290,295	11.0
45 消 防 費	862,557	3.5	879,614	3.3	▲ 17,057	▲ 1.9
50 教 育 費	2,227,601	9.1	2,152,317	10.6	75,284	3.5
55 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
60 公 債 費	3,681,431	15.0	3,652,827	14.0	28,604	0.8
65 諸 支 出 金	706,791	2.9	1,269,148	2.8	▲ 562,357	▲ 44.3
99 予 備 費	100,000	0.4	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	24,600,000	100.0	26,300,000	100.0	▲ 1,700,000	▲ 6.5

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	3年度		2年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,747,888	47.8	11,684,422	44.4	63,466	0.5
1 人件費	4,121,501	16.8	4,111,290	15.6	10,211	0.2
2 扶助費	3,944,956	16.0	3,920,305	14.9	24,651	0.6
3 公債費	3,681,431	15.0	3,652,827	13.9	28,604	0.8
物件費	3,225,765	13.1	2,984,024	11.3	241,741	8.1
維持補修費	123,546	0.5	108,349	0.4	15,197	14.0
補助費等	5,408,763	22.0	5,134,378	19.5	274,385	5.3
積立金	191,791	0.8	754,123	2.9	▲ 562,332	▲ 74.6
投資及び出資金	36,421	0.1	54,696	0.2	▲ 18,275	▲ 33.4
貸付金	660,178	2.7	673,020	2.6	▲ 12,842	▲ 1.9
繰出金	1,543,915	6.3	1,522,261	5.8	21,654	1.4
投資的経費	1,561,733	6.3	3,284,727	12.5	▲ 1,722,994	▲ 52.5
1 普通建設事業	1,561,717	6.3	3,284,711	12.5	▲ 1,722,994	▲ 52.5
(1) 補助事業	186,744	0.7	1,279,155	4.9	▲ 1,092,411	▲ 85.4
(2) 単独事業	1,248,423	5.1	1,885,326	7.2	▲ 636,903	▲ 33.8
(3) 県営事業	126,550	0.5	120,230	0.4	6,320	5.3
2 災害復旧事業	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳出合計	24,600,000	100.0	26,300,000	100.0	▲ 1,700,000	▲ 6.5

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
自治振興費	集会所建設等事業費補助事業		3,000	集会所の改修等に対する補助
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		11,880	ガードレール、カーブミラー等の整備
地方振興費	生活環境整備事業		21,450	生活道の舗装、改修等
防災諸費	安全安心コミュニティシステム更新事業	○	53,570	安全安心コミュニティシステムのサーバ更新
衆議院議員選挙費	選挙用機器整備事業	○	2,310	最高裁判所国民審査読取分類機の購入
老人福祉費	高齢者入所施設改修工事		4,174	日盛の里水道メーター取替、検診システム更新工事
公立保育所費	保育所施設整備事業		3,155	富田保育所トイレ改修工事
児童館費	児童館施設整備事業		4,010	造田児童館図書室空調機修繕工事
環境衛生費	斎場設備修繕事業		18,590	火葬炉設備修繕工事
	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業		5,000	住宅用太陽光発電設備を設置する住宅に対する補助
	市有墓地区画造成事業	○	3,096	竹林の里墓地公園の区画造成工事(30区画分)
合併処理浄化槽費	合併浄化槽設置整備費補助事業		41,073	合併処理浄化槽設置に対する補助
農業振興費	みんなで守る地域農業支援事業補助金交付事業	○	4,059	対象:集落営農組織等 トラクター
	かがわ園芸産地活性化基盤整備事業補助金交付事業	○	12,266	対象:認定農業者等 ハウス、機械等
	かがわの水田農業競争力強化対策事業補助金交付事業	○	8,235	対象:認定農業者 コンバイン、トラクター等
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金交付事業	○	6,500	対象:認定農業者等 収穫機
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付事業	○	18,700	対象:香川県農協 トマト選別機
農業農村施設費	寒川農村環境環境改善センター空調設備改修事業	○	22,083	寒川農村環境改善センター空調設備改修工事
土地改良費	土地改良維持管理適正化事業		16,800	津田川頭首工の改修
	単独県費補助土地改良事業		34,573	水路 4箇所、ため池 3箇所等
	単独市費土地改良事業		9,240	農道舗装 3路線、排水機場浚渫 1箇所
	市費土地改良事業補助事業		4,400	市費補助条例により40%補助
林業振興費	市有林整備事業		8,965	間伐6.44ha
	単独市費補助造林事業		10,041	植栽8.71ha、下刈48.80ha、間伐22.70ha、竹林伐採8.71ha
治山林道建設費	林道維持修繕事業		7,722	草刈(18路線)42,900㎡
商工業振興費	企業立地用地整備事業		51,000	下所運動場用地造成
観光費	大串自然公園施設設備改修事業	○	18,000	中央広場トイレ改修
温泉費	温泉施設設備等修繕事業		11,613	クアタラソ空調更新 ツインパルなお非常用発電機修繕
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業		39,000	2橋の長寿命化の実施
	道路橋梁修繕事業		256,136	市道舗装、維持修繕、草刈等

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
道路橋梁新設改良費	市道大橋寺町線改良事業		36,242	道路改良 L=110m W=13.3m
	単独県費補助道路新設改良事業		40,700	3路線
	市単独道路新設改良事業		99,972	13路線
	狹あい道路拡幅整備事業		3,272	2件
河川総務費	河川改修事業		28,850	護岸改修及び浚渫2河川
	汐田雨水排水ポンプ場改良事業		31,500	汐田雨水排水ポンプの更新等
	弁天雨水排水ポンプ場改良事業	○	135,500	弁天雨水排水ポンプの更新等
都市計画総務費	津田バスストップ駐車場整備事業		40,000	津田SA駐車場、進入路等の整備
	民間住宅耐震対策支援事業		6,900	民間住宅耐震改修等に対する補助(9件)
都市公園管理費	公園用地購入事業	○	10,000	志度スポーツ公園用地の購入
住宅管理費	市営住宅大規模改修事業		3,888	筒野団地
消防施設費	消火栓整備事業		11,328	新設改良12基
	消防屯所整備事業		42,599	消防屯所の整備
小学校管理費	小学校施設整備事業		4,190	2校、2か所
小学校建設費	長尾小学校改築事業		57,772	実施設計、敷地測量
中学校管理費	中学校施設整備事業		4,365	2校、2か所
公民館費	公民館整備事業		70,008	志度及び長尾公民館の整備に伴う実施設計等
文化財保護費	文化財保全事業		4,800	石井廃寺法面保護修繕工事
図書館管理費	寒川図書館管理事業		6,772	寒川図書館空調更新工事
体育施設管理費	社会体育施設改修事業	○	19,269	社会体育施設照明LED化(9施設分)
学校給食費	設備更新事業		4,510	昇降式消毒保管機の更新
—	その他事業		26,743	15件
土地改良費	県営農村地域防災減災事業負担金		46,650	ため池8箇所(志度東地区、志度西地区、長尾地区)
	県営経営体育成基盤整備事業負担金		14,050	農業用排水施設(パイプライン等)石井地区・羽鹿地区
土木総務費	県施行道路事業負担金		40,000	県道改修事業負担金
	県施行港湾事業負担金		20,550	県港湾改修事業負担金
普通建設事業費計			1,521,071	

※人件費等は、含まない。

第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
一般管理費	まちづくり寄附推進事業		○	76,733	まちづくり寄附の推進を図るための事務
企画費	総合計画後期基本計画策定事業	○		5,500	総合計画後期基本計画策定のための市民意見の収集
	地域おこし協力隊事業		○	5,641	地域おこし協力隊として都会からの人材を受け入れ、さぬき市の魅力の掘り起こしにつながる活動を実施
	定住促進奨励金事業		○	14,300	人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対する固定資産税の一部助成
	結婚定住奨励金事業		○	6,500	婚姻して市に定住する者に対してさぬき市共通商品券を交付
	移住促進家賃等補助事業		○	7,100	定住促進として、県外からの移住世帯に対する家賃の補助
	三世帯同居・近居支援事業		○	24,000	市内に移住・定住し、三世帯で同居又は近居をする子世帯に対して、さぬき市共通商品券を交付
	プロジェクト推進事業	○		5,000	市政の重要な課題に対応するための調査研究及び企画立案等を実施
電子計算費	住民情報システム改修事業			11,104	住民情報システム機器の更新
	電算処理システム導入業務等事業			37,917	滞納管理システム更新業務
自治振興費	自治総合センターコミュニティ助成事業			5,000	コミュニティ助成の活用による自治会の施設設備整備等への助成
防災諸費	災害用備蓄品整備事業			8,252	災害用備蓄品の整備 食料・飲料水、生活必需品等の購入・備蓄
	ハザードマップ作成事業	○		5,027	高潮ハザードマップの作成
地方振興費	コミュニティバス運行委託事業		○	64,460	コミュニティバス運行にかかる委託料
	妊婦の外出と地域公共交通を支える運賃助成事業	○	○	13,435	妊婦に対する公共交通機関運賃助成券の交付
賦課徴収費	債権管理事業			10,857	市税以外の未収債権を管理・回収するための債権管理専門員を任用
戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム改修事業			6,237	戸籍総合システムの改修委託料
	住基ネットシステム改修事業			7,608	住基ネットシステムの改修委託料
老人福祉費	高齢者タクシー助成事業			6,000	一定の要件を満たす高齢者に対し、500円のタクシーチケットを24枚(年間12,000円)を給付
障害者福祉費	発達障害相談支援事業			6,722	発達障害支援のための支援者等研修、機関支援
	重度心身障害者等医療費支給事業			180,700	重度心身障害者等の医療費の一部助成について、県内現物支給を実施
児童福祉総務費	乳幼児医療費支給事業			68,000	小学校入学までの乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給
	子ども医療費支給事業		○	90,000	小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費に係る自己負担分の県内現物支給を実施
	ファミリーサポートセンター事業		○	5,516	会員相互の子育て援助活動をコーディネートし、地域の子育てを支援
	児童虐待防止対策事業			7,357	児童虐待防止、DV対策支援の相談員を配置し、相談援助活動や養育支援訪問を実施
	出産祝金支給事業	○		4,800	R3.4.1以降に出生した子ども一人あたり20,000円を支給
児童措置費	児童手当支給事業			582,800	中学校修了までの児童に対する児童手当支給
保育所運営委託費	病児・病後児保育事業		○	18,707	病児・病後児保育を市民病院とあおぞら保育園に委託
ひとり親家庭等福祉費	ひとり親家庭等医療費支給事業			38,100	ひとり親家庭における18歳以下の児童の医療費に係る自己負担分の県内現物支給を実施
	高等職業訓練促進給付金給付事業		○	9,636	ひとり親家庭の父又は母が資格取得を目的に養成機関で修業する場合に高等職業訓練促進給付金等を給付
生活保護総務費	自立相談支援事業			16,800	生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援
母子衛生費	妊婦健康診査事業			24,999	妊婦健診の公費負担
予防費	予防接種事業			158,592	BCG、四種混合、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、インフルエンザ、ロタ、風しん等の予防接種の実施
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	○		262,719	新型コロナウイルス予防接種の実施体制の整備及び接種を実施

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
環境衛生費	老朽危険空き家除却支援事業			32,000	老朽危険空き家の除却費用の補助(20戸分)
農業振興費	有害鳥獣対策事業			21,938	電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さぬき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	農業次世代人材投資事業		○	18,750	50歳未満の独立・自営就農者に対する支援
	農地集積補助事業		○	7,000	農地の受け手が農地利用集積円滑化団体等を通じて、面的集積するために利用権を取得した農地の面積に応じて交付金を交付
	経営所得安定対策推進事業			8,495	地域協議会の実施する経営所得安定対策の実施に必要なシステム更新や直接支払、米の生産数量目標の設定、作付面積の確認等を行う経費に対する助成
香川用水費	香川用水施設緊急対策事業			6,050	香川用水高瀬支線水路改修工事に係る負担金
土地改良費	多面的機能支払制度事業			34,444	農道・水路等の地域資源の保全や、施設の補修、農村環境保全を行う活動組織に対する助成
中山間地域直接支払事業費	中山間地域等直接支払制度事業			22,297	中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付(対象:28集落)
商工業振興費	企業立地促進助成事業		○	70,457	企業立地促進条例に基づく助成(対象5社)
商工業振興費	キャッシュレス・消費拡大推進事業	○		100,000	市内事業所等でのキャッシュレス決済サービス利用者へのポイント付与
観光費	観光振興事業		○	19,279	県内外に向けた観光PR活動や地域資源を活用した観光コンテンツの開発、実施等による観光振興の実施
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業			38,260	橋梁、跨線・跨道橋の点検業務(51橋) 道路付属物点検(2橋) 橋梁修繕計画策定業務(286橋)
都市計画総務費	立地適正化計画策定事業			11,000	立地適正化計画の改定(防災指針、居住誘導区域の追加)
	住宅リフォーム支援事業(促進支援)		○	20,000	市内在住者の持家にかかる改修費用の1/10(上限20万)を補助
	住宅リフォーム支援事業(空き家改修)		○	11,000	空き家バンク登録物件のリフォーム工事及び家財道具の処分費用の1/2を補助
学校教育総務費	国際理解教育推進事業		○	16,117	外国語指導助手(ALT)3人を各中学校に配置し、外国語教育の充実及び地域における交流活動を実施
	遠距離通学児童生徒支援事業			90,419	遠距離通学の児童・生徒を対象としたスクールバスの運行を実施
	学校教育活動支援事業		○	97,536	小学校に外国語活動支援員、スクールサポートスタッフ、小中学校に学校図書館活動支援員、特別支援教育支援員等を配置
	教育相談体制支援事業		○	12,356	スクールソーシャルワーカー及び心の教育相談員、スクールカウンセラーの配置
	学校ICT環境整備事業		○	86,911	小中学校のICT機器及び校務用システムに係る整備、維持管理を実施
中学校施設管理費	中学校施設管理事業(教員用指導書等の購入)	○		8,810	教科書の改訂に伴う教員用教科書及び指導書の購入(デジタル教科書含む)
幼稚園管理費	幼稚園預かり保育事業			14,665	子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施
	生活補助員配置事業			36,249	支援を要する園児に対して支援員を配置(生活補助員15人)
文化財保護費	文化財保護事業			10,129	指定文化財の保護・活用を図るとともに未指定史跡等の調査を実施し、市文化財として登録を検討
文化振興費	文化団体支援事業(指定管理委託料)			22,440	志度音楽ホールの指定管理業務委託
	文化団体支援事業(大規模改修計画策定)		○	5,280	志度音楽ホールの大規模改修計画の策定
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業(指定管理委託料)			26,500	津田、志度、長尾総合公園の指定管理委託
開発公社費	土地開発公社貸付事業			515,000	土地開発公社に対する貸付
計				3,159,541	

第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費
その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てる
ものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 1,000,000 千円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 545,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,297,420 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,404,929	948,717		600	59,700	395,912
	高齢者福祉事業	230,737	414		35,192	25,900	169,231
	児童福祉事業	1,851,244	1,298,048		31,600	68,300	453,296
	生活保護扶助関連事業	456,311	346,073			14,400	95,838
	小計	3,943,221	2,593,252		67,392	168,300	1,114,277
社会 保 険	介護保険事業特別会計繰出金	909,969	45,000			113,400	751,569
	国民健康保険事業特別会計繰出金	378,364	207,625			22,300	148,439
	後期高齢者医療特別会計繰出金	229,469	144,546			11,100	73,823
	小計	1,517,802	397,171			146,800	973,831
保 健 生	後期高齢者医療事業	726,648				95,200	631,448
	子ども医療事業	166,196	31,575			17,600	117,021
	保健衛生事業	294,681	21,105		32,003	31,800	209,773
	病院事業繰出金	648,872				85,300	563,572
	小計	1,836,397	52,680		32,003	229,900	1,521,814
合計		7,297,420	3,043,103		99,395	545,000	3,609,922